

議案第 9 8 号

南丹市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について

上記の議案を提出する。

令和 7 年 1 1 月 2 6 日提出

南丹市長 西村 良平

南丹市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

南丹市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例(平成18年南丹市条例第208号)の一部を次のように改正する。

現行		改正後（案）	
別表第 1(第 2 条関係)		別表第 1(第 2 条関係)	
名称	区域	名称	区域
(略)	(略)	(略)	(略)
室橋地区 地区整備 計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により 告示された南丹都市計画室橋地区地区 計画の区域のうち、地区整備計画が定 められた区域	室橋地区 地区整備 計画区域	都市計画法第 20 条第 1 項の規定によ り告示された南丹都市計画室橋地区地 区計画の区域のうち、地区整備計画が 定められた区域
		船岡地区 地区整備 計画区域	都市計画法第 20 条第 1 項の規定によ り告示された南丹都市計画船岡地区地 区計画の区域のうち、地区整備計画が 定められた区域
		旧農村田 園文化コ ミュニテ	都市計画法第 20 条第 1 項の規定によ り告示された南丹都市計画旧農村田園 文化コミュニティセンター地区地区計

別表第2(第3条、第4条関係)				別表第2(第3条、第4条関係)			
地区整備計画区域の名称	計画地区の名称	ア 建築してはならない建築物又は用途変更	イ 建築物の 高さの 最高限度	地区整備計画区域の名称	計画地区の名称	ア 建築してはならない建築物又は用途変更	イ 建築物の 高さの 最高限度
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
人口地区地区整備計画区域	—	1 次の各号に掲げる建築物以外の建築物又は用途変更とする。 (1) 都市計画法第29条第1項第2号又は第3号に規定する建築物 (2) 都市計画法第34条各号に規定する建築物 (3) 第二種低層住居専用地域に建築可能な建築物 (4) 移住促進を図る次の建築物 ア 歴史的、観光的価値が高いものであると条例、規則又は要綱等で南丹市の認定を受けた	—	人口地区地区整備計画区域	—	1 次の各号に掲げる建築物以外の建築物又は用途変更とする。 (1) 都市計画法第29条第1項第2号又は第3号に規定する建築物 (2) 都市計画法第34条各号に規定する建築物 (3) 第二種低層住居専用地域に建築可能な建築物 (4) 移住促進を図る次の建築物 ア 歴史的、観光的価値が高いものであると条例、規則又は要綱等で南丹市の認定を受けた	—

イセシタ	画の区域のうち、地区整備計画が定め
一地区地	られた区域
区整備計	
画区域	

		<p>建築物を活用し、かつ、旅館業法に規定する旅館・ホテル営業又は簡易宿所の営業の用に供する施設</p> <p>イ 既存建築物(歴史的、観光的価値が高いものであると条例、規則又は要綱等で認定を受けた建築物を除く。)を利用した旅館業法に規定する旅館・ホテル営業又は簡易宿所の営業の用に供する施設で、その用途に供する部分の床面積の合計が150㎡以内のもの</p> <p>ウ 美術品、工芸品、絵画、写真を展示する展示場で、その用途に供する部分の床面積の合計が50㎡以内のもの</p> <p>エ 美術品、工芸品、日用品を作成するためのアトリエ又は工房で、そ</p>			<p>建築物を活用し、かつ、旅館業法に規定する旅館・ホテル営業又は簡易宿所の営業の用に供する施設</p> <p>イ 既存建築物(歴史的、観光的価値が高いものであると条例、規則又は要綱等で認定を受けた建築物を除く。)を利用した旅館業法に規定する旅館・ホテル営業又は簡易宿所の営業の用に供する施設で、その用途に供する部分の床面積の合計が150平方メートル以内のもの</p> <p>ウ 美術品、工芸品、絵画、写真を展示する展示場で、その用途に供する部分の床面積の合計が50平方メートル以内のもの</p> <p>エ 美術品、工芸品、日用品を作成するためのアトリエ又は工房で、そ</p>	
--	--	--	--	--	--	--

		<p>の用途に供する部分の床面積の合計が50㎡</p> <p>以内のもの</p> <p>(5) 住宅(自己用に限る)、長屋(延床面積600㎡以下、2階以下)、共同住宅(延床面積600㎡以下、2階以下)、寄宿舍、下宿</p> <p>(6) 住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもののうち令第130条の3で定めるもの又は第4号の用途を兼ねるものの</p> <p>(7) 倉庫業を営まない倉庫(都市計画法第29条第1項第2号に規定する農林漁業の用に供する建築物を除く。)で、その用途に供する部分の床面積の合計が50㎡</p> <p>以内のもの</p>	
室橋地区地区整備計画区域	—	1 次の各号に掲げる建築物以外の建築又は用途変更とする。	—

		<p>の用途に供する部分の床面積の合計が50平方メートル</p> <p>以内のもの</p> <p>(5) 住宅(自己用に限る)、長屋(延床面積600平方メートル以下、2階以下)、共同住宅(延床面積600平方メートル以下、2階以下)、寄宿舍、下宿</p> <p>(6) 住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもののうち令第130条の3で定めるもの又は第4号の用途を兼ねるものの</p> <p>(7) 倉庫業を営まない倉庫(都市計画法第29条第1項第2号に規定する農林漁業の用に供する建築物を除く。)で、その用途に供する部分の床面積の合計が50平方メートル</p> <p>以内のもの</p>	
室橋地区地区整備計画区域	—	1 次の各号に掲げる建築物以外の建築又は用途変更とする。	—

		<p>(1) 都市計画法第29条 第1項第2号又は第3号 に規定する建築物</p> <p>(2) 都市計画法第34条 各号に規定する建築物</p> <p>(3) 第二種低層住居専 用地域に建築可能な 建築物</p> <p>(4) 移住促進を図る次 の建築物</p> <p>ア 歴史的、観光的 価値が高いもので あると条例、規則 又は要綱等で南丹 市の認定を受けた 建築物を活用し、 かつ、旅館業法に 規定する旅館・ホ テル営業又は簡易 宿所の営業の用に 供する施設</p> <p>イ 既存建築物(歴史 的、観光的価値が 高いものであると 条例、規則又は要 綱等で認定を受け た建築物を除く。) を利用した旅館業 法に規定する旅 館・ホテル営業又 は簡易宿所の営業</p>			<p>(1) 都市計画法第29条 第1項第2号又は第3号 に規定する建築物</p> <p>(2) 都市計画法第34条 各号に規定する建築物</p> <p>(3) 第二種低層住居専 用地域に建築可能な 建築物</p> <p>(4) 移住促進を図る次 の建築物</p> <p>ア 歴史的、観光的 価値が高いもので あると条例、規則 又は要綱等で南丹 市の認定を受けた 建築物を活用し、 かつ、旅館業法に 規定する旅館・ホ テル営業又は簡易 宿所の営業の用に 供する施設</p> <p>イ 既存建築物(歴史 的、観光的価値が 高いものであると 条例、規則又は要 綱等で認定を受け た建築物を除く。) を利用した旅館業 法に規定する旅 館・ホテル営業又 は簡易宿所の営業</p>	
--	--	---	--	--	---	--

		<p>の用に供する施設 で、その用途に供 する部分の床面積 の合計が150㎡ 以内のもの</p> <p>ウ 美術品、工芸 品、絵画、写真を 展示する展示場 で、その用途に供 する部分の床面積 の合計が50㎡ 以内のもの</p> <p>エ 美術品、工芸 品、日用品を作成 するためのアトリ エ又は工房で、そ の用途に供する部 分の床面積の合計 が50㎡ 以内のもの</p> <p>(5) 住宅(自己用に限 る)、長屋(延床面積 600㎡以下、2階以下)、共同 住宅(延床面積600㎡ 以下、2階 以下)、寄宿舍、下宿</p> <p>(6) 住宅で事務所、店 舗その他これらに類 する用途を兼ねるも ののうち令第130条の 3で定めるもの又は第</p>			<p>の用に供する施設 で、その用途に供 する部分の床面積 の合計が150平方メ ートル以内のもの</p> <p>ウ 美術品、工芸 品、絵画、写真を 展示する展示場 で、その用途に供 する部分の床面積 の合計が50平方メ ートル以内のもの</p> <p>エ 美術品、工芸 品、日用品を作成 するためのアトリ エ又は工房で、そ の用途に供する部 分の床面積の合計 が50平方メートル 以内のもの</p> <p>(5) 住宅(自己用に限 る)、長屋(延床面積 600平方メートル以 下、2階以下)、共同 住宅(延床面積600平 方メートル以下、2階 以下)、寄宿舍、下宿</p> <p>(6) 住宅で事務所、店 舗その他これらに類 する用途を兼ねるも ののうち令第130条の 3で定めるもの又は第</p>	
--	--	--	--	--	--	--

		<p>4号の用途を兼ねるもの</p> <p>(7) 倉庫業を営まない倉庫(都市計画法第29条第1項第2号に規定する農林漁業の用に供する建築物を除く。)で、その用途に供する部分の床面積の合計が50m²以内のもの</p>			<p>4号の用途を兼ねるもの</p> <p>(7) 倉庫業を営まない倉庫(都市計画法第29条第1項第2号に規定する農林漁業の用に供する建築物を除く。)で、その用途に供する部分の床面積の合計が50平方メートル以内のもの</p>	
	船岡地区地区整備計画区域		—	1	<p>次の各号に掲げる建築物以外の建築又は用途変更とする。</p> <p>(1) 都市計画法第29条第1項第2号又は第3号に規定する建築物</p> <p>(2) 都市計画法第34条各号に規定する建築物</p> <p>(3) 第二種低層住居専用地域に建築可能な建築物</p> <p>(4) 移住促進を図る次の建築物</p> <p>ア 歴史的、観光的価値が高いものであると条例、規則又は要綱等で南丹市の認定を受けた建築物を活用し、</p>	—

		<p><u>かつ、旅館業法に規定する旅館・ホテル営業又は簡易宿所の営業の用に供する施設</u></p> <p><u>イ 既存建築物（歴史的、観光的価値が高いものであると条例、規則又は要綱等で認定を受けた建築物を除く。）を利用した旅館業法に規定する旅館・ホテル営業又は簡易宿所の営業の用に供する施設で、その用途に供する部分の床面積の合計が 150 平方メートル以内のもの</u></p> <p><u>ウ 美術品、工芸品、絵画、写真を展示する展示場で、その用途に供する部分の床面積の合計が 50 平方メートル以内のもの</u></p> <p><u>エ 美術品、工芸品、日用品を作成するためのアトリエ又は工房で、そ</u></p>	
--	--	--	--

		<p><u>の用途に供する部分の床面積の合計が 50 平方メートル以内のもの</u></p> <p><u>(5) 住宅（自己用に限る。）、長屋（延床面積 600 平方メートル以下、2 階以下）、共同住宅（延床面積 600 平方メートル以下、2 階以下）、寄宿舍、下宿</u></p> <p><u>(6) 住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもののうち令第 130 条の 3 で定めるもの又は第 4 号の用途を兼ねるもの</u></p> <p><u>(7) 倉庫業を営まない倉庫（都市計画法第 29 条第 1 項第 2 号に規定する農林漁業の用に供する建築物を除く。）で、その用途に供する部分の床面積の合計が 50 平方メートル以内のもの</u></p>	
旧農村 田園文 化コミ ュニテ	一	<p>1 次の各号掲げる建築物以外の建築物とする。</p> <p><u>(1) 店舗、飲食店その他これらに類する用</u></p>	<p>20 メ ー ト ルと す</p>

<u>イセン</u> <u>ター地</u> <u>区地区</u> <u>整備計</u> <u>画区域</u>		<u>途に供するもののう</u> <u>ち令第 130 条の 5 の 3</u> <u>に規定するものでそ</u> <u>の用途に供する部分</u> <u>(他の用途と共用す</u> <u>る部分を除く。) の</u> <u>床面積の合計が 500</u> <u>平方メートル以内の</u> <u>もの。ただし、次号</u> <u>に規定する用途に供</u> <u>するものを除く。</u> <u>(2) 食品製造業を営む</u> <u>パン屋、米屋、豆腐</u> <u>屋、菓子屋その他こ</u> <u>れらに類するもので</u> <u>作業場の床面積の合</u> <u>計が 150 平方メート</u> <u>ル以内のもの (原動</u> <u>機を使用する場合に</u> <u>あつては、その出力</u> <u>の合計が 5 キロワッ</u> <u>ト以下のものに限</u> <u>る。)</u> <u>(3) 美術品、工芸品、</u> <u>日用品を製作するた</u> <u>めのアトリエ又は工</u> <u>房で作業場の床面積</u> <u>の合計が 150 平方メ</u> <u>ートル以内のもの</u> <u>(原動機を使用する</u> <u>場合にあつては、そ</u> <u>の出力の合計が 5 キ</u>	<u>る。</u> <u>ただ</u> <u>し、</u> <u>塔屋</u> <u>等は</u> <u>除く</u> <u>もの</u> <u>とす</u> <u>る。</u>
--	--	--	---

